

宿毛市議会 産業厚生常任委員会 令和元年度行政視察報告書

期 間	令和元年8月22日～24日		
視察場所	山口県山口市 山口県下関市		
参加委員	産業厚生常任委員長	山 上 庄 一	
	副委員長	三 木 健 正	
	委 員	川 田 栄 子	
	〃	川 村 三千代	
	〃	岡 崎 利 久	
	〃	松 浦 英 夫	
随 行	議会事務局議事係長	宮 本 誉 子	
同 行 者	水道課下水道係長	富 田 稔	
	商工観光課観光振興係長	安 本 剛	

産業厚生常任委員会の所管事務調査のため、山口県山口市及び山口県下関市を訪問した。

調査方法については、先に送付済みの調査項目を基に先方より説明を受けた後、質疑を行うという方法を取り、山口市においては「総合浸水対策について」、下関市においては「渚の交番島戸について」の調査を行い、その概要は次のとおりである。

◎ 山口県山口市

1 市勢・地域概要について

地震など災害が少なく、「住みやすい街」 県都である山口市は、平成17年10月に、山口市・小郡町・阿知須町・秋穂町・徳地町の1市4町による合併で、新「山口市」となり、平成22年1月には阿東町と合併し、面積は1,023km²と県内で最も広く、様々な観光資源を有している。

新幹線の停まる新山口駅（小郡）から、市の中心部までは電車で約20分。県庁周辺には、県立の美術館や博物館、図書館、さらにはホテルが飛び交う一の坂川、サビエル記念聖堂や日本三名塔の一つ・瑠璃光寺五重塔といった歴史的・文化的観光資源も今に残されている。

2 総合浸水対策の計画策定経緯について

通常の水対策は、国が定めた10年確率の降雨強度によって整備を進めているが、平成21年の中国・九州北部豪雨及び平成25年の山口・島根豪雨に

において、短期間のうちに2度に渡る災害が発生し、数多くの床上、床下浸水が起こるなど、甚大な被害をもたらした。

このような災害に対応するまちづくりが必要となり、平成27年に総合浸水対策計画がスタートした。

雨水排水路は1時間当たり55ミリメートルの降雨量の想定に対して、平成21年度は77ミリメートル、平成25年度は143ミリメートルと非常に強い雨が降った。農地の宅地化や、川が常に満水状態であるなど、なかなか水がはけなかった。土地利用の状況の変化や、雨の降り方も変わってきていることに対応したまちづくりが求められている。

平成21年は市役所周辺の住宅地や温泉街の背後地等、河川が合流するところに浸水被害が多かったことに加え、平成25年も同様の場所が浸水被害を受けた。



3 事業内容について

最大降雨量に基づいて事業を行うと、通常時に過大な施設になることや膨大な費用や時間も長期化することから、行政と市民を含めていかにして被害を軽減するかという、減災に発想の転換を図る取り組みをベースとして計画を進めることとした。

市内全域の対策に取り組むには、雨水単体部署だけでは難しく、部局を横断してできることから取り組みをはじめようということで、組織を改変し、市民とは自助・共助・公助のそれぞれの役割に応じた取り組みを進め、ハード・ソフトの両面でこの総合浸水対策計画を進めている。

総合浸水対策は、過去に浸水被害のあった地域での被害の軽減を目標に掲げ、具体的な整備方針を三本柱とし、「ためる」「ながす」「そなえる」対策を設けた。

「ためる」対策では、いかに雨水の流出を抑制するかに着目し、大型の雨水貯留施設を新たに整備し、また既設調整池等の貯水機能も有効活用している。

「ながす」対策では、河川や雨水を流す排水路の整備を行い、仁保川取水ゲートの開閉を電動化し、遠隔操作できるように改良していた。

「そなえる」対策では、市民自らが命を守る取り組みに努めるとともに、個人の宅地内に設置される雨水貯留タンクや浸透ますへの補助制度を創設し、被

害の軽減に取り組んでいる。

4 費用について

計画期間を短期・中期・長期と設定し、まずは令和4年度までの8年間の短期計画として約30億円の事業費を想定しており、財源としては平成30年度までは合併特例債を活用し、令和元年度からは一般単独事業債により、補助金ではなく単独事業費で行っている。今後、この計画を中期・長期へと進めていくが、当面は緊急に対応が必要な箇所から短期で取り組んでいる。

例えば、吉敷上東雨水貯留施設は、貯水量が1,800立方メートルで上部を公園として活用できるようにしており、用地費を含む総工事費が2億円弱で、工事費が1億8千万円となっている。

また、白石地区雨水排水路改修は、市街地に大型の筒を入れるような工事を部局を横断して取り組んでおり、道路部局と調整しながら、一定の流水断面を確保し、改良して流れを良くするとともに、小学校の通学路でもあるのでその上は歩道として整備した。単独事業で投資をするからには、ただ単に雨水の整備をするだけではなく、他の効果も狙う形で整備を進めている状況である。

そして、仁保川取水ゲート改良工事は、従来の木製の取水ゲートでは水密性が悪く、水が止まらないことや、操作が難しいということで、農業者の高齢化が進む中、後手に回ってしまい、閉めるタイミングが遅れ、入り口から市街地に水が入ってしまっていた。それが浸水の原因の一つであると考え、浸水対策室の事業として農業用施設でありながらゲートの改良に取り組んでいる。ゲートを全てタブレットで遠隔操作するために、ソーラーパネルを付けて電動化し、鋼製ゲートにして水密性を高め、緊急時にはゲートを閉めることとした。この事業は、現在も整備中の事業で、仁保川から用水を取り込むが、雨が降る前に閉めることにより、市街地に水が流入してこないようにした。また、市も当初は想定していなかったが、今まで手動であったゲートは非常に重かったが、



電動化によりボタン一つで閉めることができるため、市職員が見回りに行くよりも先に水利組合が閉めている。地域住民の目もあり、水利組合がマメに閉めているので効果が高く、整備してよかった事業だと感じている。閉めることに関しては、雨が降ると市が一方的に閉めるということ

水利組合に理解してもらい、開けることは従来の通水口としての役割があるので、水利組合が行っている。総事業費は遠隔操作も含めて全部で12門を整備し、約2億4千万円、工事費が約1億8千万円である。市民にも安心が得られ、非常に効果が高い事業だと感じている。

他にも、雨水流出抑制施設設置補助があり、これは個人宅に雨水を貯める貯留タンクや、雨水浸透ますを整備するための補助制度である。補助率が4分の3であり、上限はあるが、予算としては毎年300万円ほど計上しており、平成27年度に制度を創設し、平成30年度末までに、約130基程度を市民が整備している。この4年間で600万円ほど助成をしている。

5 結果及び現状について

平成21年、平成25年の災害で被害が多かった地区を重点7地区と位置付け、その中でも緊急に対応が必要な箇所から整備を進めているが、現在事業を行っている最中であり、結果についてはまだ出ていない状況である。短期計画が終了し、そこで出た結果や効果の検証を今後行っていくよう考えている。

6 総括

数十年に一度と言われる豪雨に対応しようとする、巨大な規模の施設を建設する方法が考えられるが、費用も巨額になり、現実的ではなく、まずはできることから取り組もうとしている部分が参考になった。

その中でも、各家庭での雨水貯留槽に設置費を補助し、「自助、共助、公助」による官民一体となった取り組みは、一時的に各戸で貯留を行うことにより、急な増水を少しでも軽減できるのではないかと考えられる。しかしながら、これは大きな都市の不浸透面が広大な市街地であれば、有効に機能すると思うが、宿毛市のような農地や山地が広い場所では、休耕田等を如何に活用するかを考えた方が有効であると思われる。

また、用水路などの取水口に遠隔操作のゲートを設ける取り組みも注目される。これは、管理者の安全性も含めて設置していくべきである。宿毛市では、住宅地と農地の混在や、市街地を用水路が走っていることから取水コントロールを迅速に行う必要があると考える。

そして、記憶に新しい昨年の西日本豪雨、先の九州北部豪雨等近年の異常気象による自然の猛威の前には、人の予測・想定は及ばず100%完全なる対策はあり得ないと考えておかなければならない。そのためにも、まず現状の把握が重要であり、その原因追及（調査）に早急に着手すべきだと考える。

その上で、具体的な対策を確立する必要があるが、宿毛市においては予算や時間を考慮すると、まずは自主防災組織（震災対策のみならず）を活用し、生

命を守る「自助」を徹底することが先決ではないか。

集中豪雨などの浸水対策においても、減災意識を持つことにより「自助、共助」の過程で地域住民のコミュニティーの活性化を誘発し、地域問題の解決につながる要素が生まれるなどの効果も期待できるので、この重要性については、しっかりと市民に説明し、理解を求めることが重要である。

線状降水帯に対する極地的豪雨対策には限界があるとの見解を述べる専門家もいる中、ハード面の減災と併行して、最終的には命を守る個々の判断力・行動力を高める教育、訓練が何より必要であり、「自助、共助、公助」の精神を軸に取り組んでいかなければならないと考える。



◎ 山口県下関市（NPO 法人コバルトブルー下関ライフセービングクラブ）

1 市勢・地域概要について

下関市は本州の最西端に位置する山口県最大の中核市である。JR、関門自動車道、関門国道トンネルなどの広域交通網により北九州市と密接に連絡しており、関門海峡は響灘と周防灘、日本海と瀬戸内海を結び、陸海ともに交通の要衝であり、アジア大陸への玄関口として栄えてきた。三方が海に開かれ、南は関門海峡、西・北は美しい山陰海岸に面する風光明媚な街であるとともに、日本文化を感じさせる名所旧跡や、大陸貿易の拠点として栄えた。時代の面影を今に伝える歴史的建造物が、街のそこかしこに点在している。

2 渚の交番島戸の設立の経緯について

2000年11月に角島大橋が開通し、100万人以上の方が観光に訪れるようになったが、漂着ごみの多さに頭を悩ませていた。また、ウエットスーツを着たサーフィン客がぞろぞろと押し寄せるようになったため、密漁するのではないかと住民に疑われることもあった。鍵もかけないような平和な生活を送っていた住民は急激な変化に戸惑い、そのうち手書きでサーフィン禁止と書かれた看板が立てられるなどした。サーフィンをする者からすると、サーフィンを理解してもらいたいので、口で反論するのではなく、飛語を除きたいという思いから、ごみの清掃や、ライフセービングを始めた。しかし、ライフセービ

ングは知識のない状態では救助する側も危険であるし、要救助者が息をしていない場合どう行動すればよいのか分からなかったため、勉強することから始めた。

知識を習得し、スキルアップすると、救助したものの要救助者が植物状態になるのは避けたい。社会復帰してもらうための救助を行うにはレスキューボード（20万円）やジェットスキー（250～300万円）等の道具が必要であるということに気付き、整備していった。今までは道具を収める場所がなく、牛舎に収納しており、次に使用しようと思ってもネズミにかじられていたりして修理しなければならなかった。会議の場所も公民館やファミリーレストランで行っており、時間に制限があった。そうしたことから、自分たちの拠点を作



りたいと思ったことがきっかけで、2012年にNPO法人コバルトブルー下関ライフセービングクラブ（以下、コバルトブルーという。）が発足し、その後コバルトブルーが運営主体となり2018年に渚の交番島戸が設立された。

3 活動の内容について

ビーチクリーン活動を毎年行っており、今年も大人から子供まで300人ほどが集まって清掃をした。しかし清掃するだけでは人はなかなか集まらないので、来年も来てもらえるような仕掛け作りを行っていた。

清掃後には、前日にまいておいたサザエを、子供たちが拾って来て砂浜で焼いて食べたり、SUPやクリーンカヌー体験をして楽しんだ。通常は人命救助を行っているジェットスキーも、この日は子供たちに乗ってもらうなど、これらの活動を通し、親水教育を行っていた。

また、渚の交番は地域の課題を解決するという目標で設立し、まずは人命救助と水辺の安心安全を目標に活動を行った。現役消防士が20～30人在籍するなど、現在は海上保安署と連携し着衣泳の指導を行ったり、消防学校の教官と合同訓練も開催している。しかしこのような活動を行うには、NPO法人だけでは収益が足りず運営が成り立たないのが実情で、それならば株式会社を設立してこちらで稼いで渚の交番を守ろうと考え、そうして作られたのが株式会社海耕舎である。

こちらでは、例えば200人規模の社員旅行を請け負い、バナナボードやサーフィンをして楽しんでもらい、また、それを映像化し、提供するなども行っていた。

これらのことに加え、事前にアンケート調査を行い、お客様の要望に応じて収益を上げて行けるように各種の工夫が検討されていた。

4 日本財団の支援について

競艇により得た収入を社会のために還元するプロジェクトが「渚の交番」制度である。

ハード事業の建物建設には、事業費総額に対して100%の助成があり、ソフト事業のクリアカヌーなどの備品購入には自己負担20%で助成金が支出される。ただし、人件費は自分で稼がなければならない、1～2年目は苦しい思いをしたの



で、要望を重ね、3年目にして人件費が助成されるようになり、日本財団も渚の交番島戸の活動を認めてくれたのだと感じたようだ。

しかし、次に渚の交番を運営する団体に必ずしも人件費の助成金が下りるとは限らない。宮崎県の青島渚の交番も視察に行ったが、全くやり方が異なっていたので、今回が助成できたからと言って、次も助成できるとは限らない。ハードルも高く、最終的なやり取りはコンサルタントレベルのように感じたと話していた。

5 苦勞した点について

約2年半の間、日本財団に渚の交番の申請を提出していたが、落選が続いていた。この様式で提出しなさいという決められたものがあるわけではなく、日本財団の要求に対して一つずつ解決していき、いざ申請が通る直前になると、段々と要求が厳しい内容となっていくたそうである。

その中には、地域の問題を1枚絵にするという課題もあった。そこで地域の方に話を聞くと、空き家や高齢化、外食する場所がない、耕作放棄地、水産物の減少等に悩んでいると返答があり、これらを解決するよう求めくるので、その対応に大変苦慮したとのことであった。

しかしそのおかげで良いこともあった。これらの問題は、渚の交番のハブ機能になるが、この活動のおかげで、東京から青山学院大学の生徒18名がやっ

てきて地域に入りボランティア活動を行っていた。彼らは自分たちでこの渚の交番を見つけ、やって来てくれたそうで、渚の交番がなければ実現していなかったことである。都会の生徒たちが上手く地域に溶け込み、草刈りや農業・養鶏の手伝いなどを行っていた。

このように日本財団が投げかけてくる課題を一つずつクリアし、なおかつ、山口県、下関市、日本財団、NPO 法人コバルトブルー下関ライフセービングクラブの4者の合意形成と、地域の方々の理解も得なければならない。地域の方々と協議する中で、4か所あるビーチのうち、人口が一番少なく過疎が進んでいた現在の場所に、敢えて渚の交番を作り地域の活性化に努めていた。

6 設立後の民間主導の運営方法について

日本財団の支援がなくとも、規模は違うが株式会社海耕舎を作り資金を稼ぎ、運営できるようにしていた。

また、渚の交番を立ち上げ一番初めに取り組んだのは、空き家の利活用である。しかし、日本財団から空き家の改修費用は助成されないので、ふるさと納



税のガバメントクラウドファンディングで資金を募ったところ、目標額500万円に対し、1,030万6千円もの支援が集まり、そのおかげで空き家を海の遊びができるゲストハウスに改修することができ、活動の幅が広がったということだった。今後は2件の空き家を改修し、1つはゲストハウスに、もう1つはグランピングハウスにしたいと考えていた。

7 繁忙期以外の取り組みについて

近年、漁師の数も減少し、船の処分問題も発生していた。しかし、廃船処分をするだけで20万円ほど掛かるといった実情から、それを2~3万円で買い取りし、また渚の交番の代表は元競艇選手でもあることから、自分達で整備し使用できるようにしていた。それを、空き家を改修したゲストハウスとセットにし、海の遊びができるようにして、冬でも釣りを楽しめるようにした。釣った魚は塩釜焼きや、バーベキューをするなど、おしゃれな演出を施した。これであれば繁忙期以外でも利用されるものになるとの話であった。

また、海だけではなく、山への取り組みも行っており、害獣であるイノシシ

をおいしく食べられるよう、猟師からシェフのもとへ届ける仕組みも研究しているところであった。

今後2～3年の目標として、アウトドア用品を手掛けるブランドのスノーピークが繁忙期以外の冬季に開催している、グランピングを参考に、住箱（木製のトレーラーハウス）でキャンプし、プレジャーボートを貸し出して、それをエスコートし、自分で釣った魚やジビエのバーベキューを堪能してもらうよう検討もされていた。

冬は来客が少ないことが難点であるが、ただ寒いから来ないのではなく、日本海の波が荒いことが原因と考えている。しかし油谷湾は北東が大きくせり出しているので、荒波は治まっている。そこでクリアカヌーや水上サイクリングする際になるべく濡れないように浮棧橋を活用するなど、いかにお客様に来て頂けるかを考慮していた。

また、角島へ行って終わる観光だけではなく、角島から元乃隅稻荷神社（多くの外国人も訪れる観光スポット）を周遊する観光を提案している。角島に来れば、水上サイクリングがあり、遊んだ後は安く宿泊もできる。現在は海上からしか味わえない絶景ポイントも模索中であり、こうしたことから収益をあげられるよう取り組んでいた。

8 総括

「渚の交番」は、全国6か所に設置されているが、助成制度などの制度設計は、未だに確立されていないようである。このことから、財団の裁量によるところがあり、非常に自主性や、独自性が求められ、主体となる団体・代表のヤル気・情熱・行動力・発想力が試される事業とも言えるという印象を受けた。

今回視察した「渚の交番島戸」は、空き家のゲストハウスへの改修、ボランティアの大学生を受け入れ、地域の農作業に携わるなど、様々な形で交流人口の増加に努め、過疎化、高齢化が進む地域の再生・振興に取り組んでおり、現時点で成功例として位置づけられる。

本市は道の駅を改修するにあたり、渚の交番を設置し地域の人々との交流を考えているが、問題も山積している。これまでも、様々な問題があると聞くが本当の道の駅の再生を成し遂げるためには、大鉦を振るう覚悟での抜本的改修なくしてはあり得ないとする。

道の駅が単なるトイレ休憩の場ではなく、目的地となり、観光資源としての認識が高まる中、サニーサイドパークが多少のマイナーチェンジで引き続き道の駅と名のすることは、観光振興の足を引っ張ることになりかねず、本市のイメージダウンにつながることも懸念される。

渚の交番は、宿毛市の豊富な自然環境を活かした事業になる可能性もあり、道の駅の再生・復興にも貢献し、強いては、宿毛市の観光促進にもつながるのではないかと考える。

よって今後、本市における渚の交番の設置・運営予定団体の話を十分聞くうえで、どの様な方向性で、将来的にどうして行くのか綿密な協議を重ね、内容についての精査をしていかなければならないと感じた。